

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は〇〇〇〇であり、ヤマト監査法人に所属し、
・ ・ ・ ・ ・ 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士〇名、会計士補等〇名、その他〇名であり
・ ・ ・ ・ ・ であります。

⑦ 中間配当

当社は、
・ ・ ・ ・ ・ (理由) ・ ・ ・ ・ ・ 、会社法第 454 条第 5 項の規定により、取締役会の決議によって毎年 9 月 30 日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	28	-	30	-
連結子会社	5	-	5	-
計	33	-	35	-

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、
・ ・ ・ ・ ・ 。

30 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**ひな型**

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

ABCD(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

1社

会社等の名称

EFGH(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

PQR(株)

STU(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

b 製品・仕掛品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～40年
機械装置及び運搬具	5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 JKL	24,035	制御装置関連
株式会社 HKO	21,036	電源機器関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

■チェックリスト■

<p>(作成プロセスの文書化)</p> <p>本注記の作成プロセスは文書化されるとともに、元資料との照合や計算突合、承認権限者による承認がチェックリスト等により漏れなく行われるよう制度化され、かつ、適切に運用されているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(比較情報)</p> <p>比較情報である前連結会計年度の欄に、前期の有価証券報告書のデータが正しく転記されていることを確認したか（遡及適用を行っている場合を除く）。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(マネジメント・アプローチ)</p> <p>セグメント情報が取締役会等の経営意思決定を行う会議に提出され、利用されている実態があるか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(セグメントの集約)</p> <p>事業セグメントを「その他」として集約している場合、金額的重要性及び質的重要性の観点から、その他に集約することの是非を検討しているか。また、当該検討結果を文書に残して社内承認を得ているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(リファレンス)</p> <p>主要な顧客ごとの情報に記載した事項は、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」の記載事項と整合しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(増減分析)</p> <p>注記作成者以外の者により、前連結会計年度の注記の内容との比較・増減結果の分析が行われ、開示責任者に報告（または承認）されているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>

■チェックリスト■

<p>(作成プロセスの文書化)</p> <p>本項目の作成プロセスは文書化されるとともに、元資料との照合や計算突合、承認権限者による承認がチェックリスト等により漏れなく行われるよう制度化され、かつ、適切に運用されているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(資産・負債の著しい変動等)</p> <p>当連結会計年度終了後報告書提出日までに、資産・負債に著しい変動及び損益に重要な影響を与えた事実又は与えることが確実に予想される事実が生じた場合には、その概要を記載しているか（ただし、臨時報告書又はこの報告書の他の箇所に含めて記載したものについては記載を要しない）。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(重要な訴訟事件等)</p> <p>企業集団の営業その他に関し重要な訴訟事件等があるときは、その概要を記載しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成X9年4月1日 平成X0年3月31日)	(自 至	平成X0年4月1日 平成X1年3月31日)
売上高		161,237		175,125
売上原価		141,764		155,201
売上総利益		19,473		19,924
販売費及び一般管理費	※1	15,950	※1	15,845
営業利益		3,523		4,079
営業外収益				
受取利息及び配当金		756		683
有価証券利息		49		45
その他		21		7
営業外収益合計		826		735
営業外費用				
支払利息		605		580
社債利息		252		247
社債発行費償却		200		200
その他		22		26
営業外費用合計		1,079		1,053
経常利益		3,270		3,761
特別利益				
有形固定資産売却益	※2	617	※2	30
投資有価証券売却益		106		250
特別利益合計		723		280
特別損失				
有形固定資産売却損	※3	111	※3	15
有形固定資産除却損	※4	32	※4	260
投資有価証券売却損		34		150
投資有価証券評価損		-		700
貸倒損失		144		-
その他		-		100
特別損失合計		321		1,225
税引前当期純利益		3,672		2,816
法人税、住民税及び事業税		2,156		1,585
法人税等調整額		△ 540		△ 149
法人税等合計		1,616		1,436
当期純利益		2,056		1,380

③【株主資本等変動計算書】について

財規127条1項3号において、株主資本等変動計算書の様式も定められているが、記載内容は、特例財務諸表提出会社の特例を選択していない会社と同一であるため、ここでの記載は省略する。

ii

特例財務諸表提出会社の特例を選択した場合

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成X9年 4月1日 至 平成X0年 3月31日)	当事業年度 (自 平成X0年 4月1日 至 平成X1年 3月31日)
減価償却費	1,737 百万円	1,513 百万円
貸倒引当金繰入額	45 〃	10 〃
賞与引当金繰入額	405 〃	410 〃
役員賞与引当金繰入額	125 〃	95 〃
役員退職慰労引当金繰入額	103 〃	80 〃
運賃及び荷造費	4,311 〃	4,185 〃
給料及び手当	3,205 〃	3,414 〃
研究開発費	1,687 〃	1,855 〃
おおよその割合		
販売費	46 %	48 %
一般管理費	54 %	52 %

※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成X9年 4月1日 至 平成X0年 3月31日)	当事業年度 (自 平成X0年 4月1日 至 平成X1年 3月31日)
建物	617 百万円	—
機械及び装置	—	30 百万円
計	617 百万円	30 百万円

※3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成X9年 4月1日 至 平成X0年 3月31日)	当事業年度 (自 平成X0年 4月1日 至 平成X1年 3月31日)
機械及び装置	103 百万円	—
車両運搬具	8 〃	—
工具、器具及び備品	—	15 百万円
計	111 百万円	15 百万円

※4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成X9年 4月1日 至 平成X0年 3月31日)	当事業年度 (自 平成X0年 4月1日 至 平成X1年 3月31日)
機械及び装置	30 百万円	190 百万円
車両運搬具	—	10 〃
工具、器具及び備品	2 百万円	60 〃
計	32 百万円	260 百万円

ii

特例財務諸表提出会社の特例を選択した場合

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	25,793	520	—	2,326	23,987	10,331
	構築物	1,216	—	—	119	1,097	1,265
	機械及び装置	18,919	5,320	150	4,112	19,977	29,861
	車両運搬具	85	150	10	34	191	48
	工具器具及び備品	4,033	1,650	417	1,620	3,646	8,502
	土地	8,754	—	—	—	8,754	—
	リース資産	2,351	1,200	—	792	2,759	1,851
	建設仮勘定	2,996	2,200	2,396	—	2,800	—
	計	64,147	11,040	2,973	9,003	63,211	51,858
無形固定資産	ソフトウェア	206	—	—	82	124	—
	計	206	—	—	82	124	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	赤羽工場	〇〇製造設備	4,802	百万円
	船橋工場	〇〇製造設備	300	〃
工具、器具及び備品	赤羽工場	〇〇製造設備	966	〃
	船橋工場	〇〇製造関係	123	〃
リース資産	船橋工場	〇〇製造設備	920	〃
	本社	ホストコンピュータ	280	〃
建設仮勘定	船橋工場	〇〇製造設備	2,200	〃

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	678	467	457	688
賞与引当金	2,321	2,350	2,321	2,350
役員賞与引当金	125	95	125	95
役員退職慰労引当金	605	80	41	644

18 注記事項 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

■ひな型■

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成X9年4月1日 至 平成X9年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成X0年4月1日 至 平成X0年9月30日)
現金及び預金	22,401 百万円	25,699 百万円
有価証券	12,491 〃	7,450 〃
計	34,892 百万円	33,149 百万円
預入期間3か月超の定期預金	△ 9,942 〃	△ 8,500 〃
MMFを除く有価証券	△ 4,264 〃	△ 1,450 〃
現金及び現金同等物	20,686 百万円	23,199 百万円

■チェックリスト■

(作成プロセスの文書化) 本注記の作成プロセスは文書化されているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(比較情報) 比較情報である前四半期連結累計期間の欄に、前年度の対応する四半期連結累計期間のデータが正しく転記されていることを確認したか（遡及適用を行っている場合を除く）。	<input checked="" type="checkbox"/>
(現金及び現金同等物の期末残高) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係を示す資料は、作成担当者以外の者によるチェック及び上長の承認を得ているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(第1・第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しない場合) 第1・第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しない場合には、そのかわりとして次に掲げる事項を注記しているか（重要性の乏しいものを除く）。 a 当四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む） b 当四半期連結累計期間に係るのれんの償却額 なお、重要性がないと判断した場合、その判断結果を文書に残して社内承認を得ているか。	<input checked="" type="checkbox"/>

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、○ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

2 取引所が一律に記載を要請している事項

■ひな型■

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	X
(1) 経営成績に関する説明	X
(2) 財政状態に関する説明	X
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	X
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	X
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	X
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	X
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	X
3. 四半期連結財務諸表	X
(1) 四半期連結貸借対照表	X
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	X
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	X
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	X
(継続企業の前提に関する注記)	X
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	X
(セグメント情報等)	X